

留学生の部

留学生の部 テーマ

世界に向けて未来を提案しよう!

創りたい未来社会 あなたの夢とこだわり

世界はいつもさまざまな課題を抱えています。

先人たちはこうした課題の解決にチャレンジし、科学・技術だけでなく、社会制度、芸術文化、教育スポーツなどの分野でイノベーションを起こして、よりよい社会の実現に貢献してきました。

先人たちのこうした偉業は、多くの人たちの協力によって実現していますが、その発端はひとりの、あるいはほんの少数の人たちの想いや創意工夫から始まったものが少なくありません。

「こういう社会が実現できたら…」、「こんなことが可能になったら…」など、夢を描き、それを実現するための強いこだわりを持ち続け、行動することが、社会の発展や世界を変えることにつながっているのです。

さて、あなたには、現在の日本や世界がどのように見えていますか。

あなたは、未来に向けてどのような夢を描きますか。

また、どのような“こだわり”を持って、その夢を実現したいと思いますか。

NRIは、あなたが夢とこだわりを持ち続けることが、よりよい未来社会を創る原動力になると信じています。

あなたの経験や体験に基づく強い想いや、常識にとらわれない柔軟な発想を元にした論文の応募をお待ちしています。



大賞 [留学生の部]

日本の伝統産業に深い理解を寄せ、取材・調査に基づいて日本人では気づかない視点で鋭く分析。その継承策への独創的な提案が、審査委員の高い評価を集めました。

若者でつなぐ伝統産業と未来社会

—— 人的資本の活用による伝統産業の継承

京都大学大学院 経済学研究科 修士課程2年

陳 慕薇 ちん ぼび (中国)

1. 伝統産業の未来社会への意義

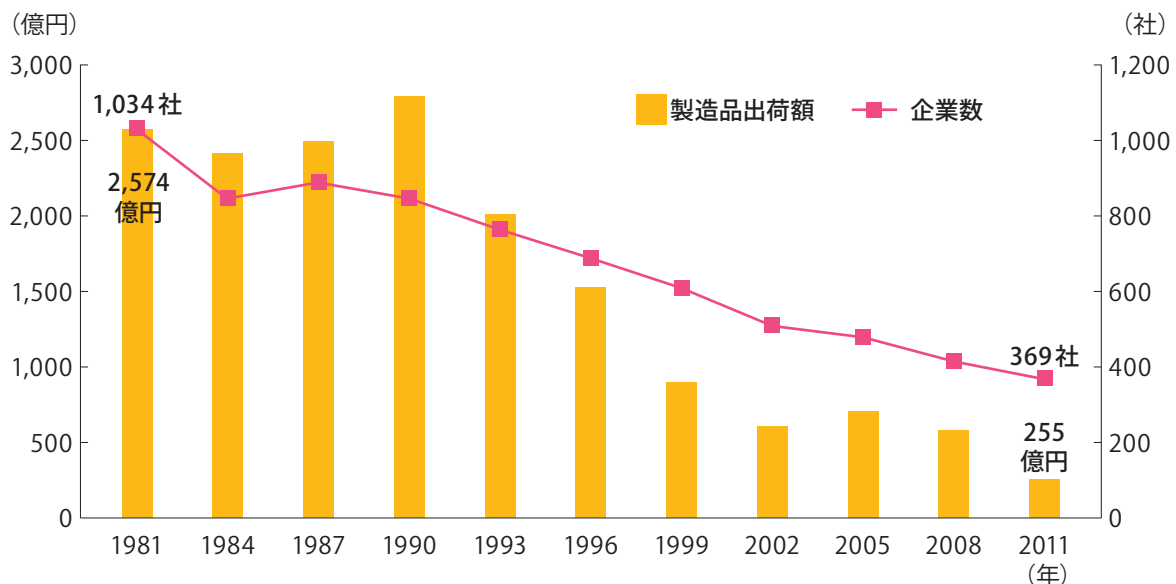
和装離れ、紡織技術の変化により、西陣織の出荷額と企業数は30年間、右肩下がりが続いてきた(図1)。それに伴い、西陣織物業に関わる従業員数も減少している。京都の先染め織物の代名詞ともいえる西陣織は、存続の危機にさらされている。しかし、現代社会において西陣織をはじめとする伝統産業を「無理矢理に」守ろうとすることは必要だろうか。必要であるとしても、需要の減少と新技術による代替が伝統産業の存続を脅かしている中、いかにして伝統産業を守ることができるのだろうか。つまり、未来社会に伝統産業を残す意味がどこにあるのか、そして、いかに残すのかという2つの課題が本論文のテー

マである。

未来社会に伝統産業を残す意味として、主に以下の3つが挙げられる。

- ① 未来社会はグローバル社会であるため、ローカルの特徴を残すことはアイデンティティを明確化し、比較優位性を持つことを意味する。「民族のものをこそ世界のもの」と言われるように、2000年の歴史を持つ日本ならではの技術と文化は、日本のものづくりの基礎、日本人の美的感覚、几帳面で繊細な国民性につながる。日本の未来社会の礎の大事な部分は伝統産業である。
- ② 「古くて時代遅れ」と印象づけられている伝統技術には、先端技術が敵わないところがある。伝統技術にとって肝心の

図1 西陣織の出荷額と企業数の推移



出所：第19次および第20次西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要』、西陣織工業組合『西陣生産概況 平成23年』より筆者作成

は、自然との調和と職人技である。自然から採取した原材料の特性を熟知し、気候風土に合わせて、手間をかけて仕上げた真綿布団、ところてん、紅花染めなどは、現代技術がどうしても敵わないほどの質と美しさを実現できる。神楽鈴の音色は、職人技で作られたものと機械で大量生産されたものとは雲泥の差がある。日本の未来社会にとって、伝統産業の技がなければ後代の損失である。

- ③ 伝統産業は美学を極める産業である。例えば、西陣織のハンカチや財布、ポーチなどの小物系、屏風などのインテリアなどは、ますます現代人に好まれるようになってきた。日本の未来社会では、伝統産業の美学が人々の生活を彩っている。

その必要性を分かったうえで、伝統産業の技術、経験、美学を受け継ぎ、現代に生かすためには、後継者の育成が大事になってくる。それに欠かせないのは、人的資本 (human capital) である。技術を代々伝えていくのも人であれば、常に革新させていくのも人であり、新たな活用を見つけ出すのも人である。特に若い世代に、この責任を担ってもらわなければならない。したがって、以下では伝統産業の後継者育成問題とその解決策を検討してみたい。

本論文は、京都の伝統産業関係者へのヒアリングとメディアで収集した職人のインタビューを基礎に、伝統産業が面している後継者問題の真実に迫る。その後、若者に伝統産業を未来社会につなげてもらうための方法を提案する。

2. 伝統産業の後継者問題

伝統産業は、全体的に職人の高齢化が進んでいる。例えば、京鹿の子絞り振興協同組合の調査によると、組合に所属する伝統工芸士のうち、60歳以上の伝統工芸士が4分の3を超えているという。それとともに、伝統産業の後継者問題が顕在化してきた。その一つは、技術を受け継いでくれる若者が来てくれないことである。門外不出の技術を習得するには長い年月が必要であるし、伝統産業自体が閉鎖的になりがちであるため若者が伝統技術と触れ合う機会が少なく、ベテラン職人に一人前と認められる敷居が高いため、両者の間に溝ができていく。したがって、伝統産業がオープンになることが必要であり、両者間の双方向の交流が鍵となる。

2つ目の問題は、若年労働者の流動性が高いことである。ヒアリングでは、伝統技術に引き付けられる若者がかなりいる反面、長く続かず辞めてしまう人が続出していることがわかった。その原因を以下の4つにまとめた。

- ① 作品作り (美術品作り) と製品作りには違いがあるため、後者では重複作業に飽きてしまう。
② 会社が小さいため、売り上げは賃金に直接関係する。大手

会社のように安定しているわけではない。

- ③ 職人の仕事は、きつい割に給料は安い。
④ 伝統産業は時代離れしているのも、もっと同世代の人々に近づきたいという思いがつのる。

つまり若者の育成に問題があるため、今までの弟子入りの方法を見直さなければいけない。そこで、先進国が途上国への支援に使う「ペイシェントキャピタル」の概念を、若年職人の育成に転用してみたいと思う。

具体的に人的資本がいかにかに伝統産業の存続に運用されるのかは、以下に述べる。

3. 若者と伝統産業とが会う場を設ける

伝統産業をテーマにする展示会は数多くあるが、その意図があまり若者に明確に伝わっていないため、若者は伝統産業に興味を持つことができなかった。展示会には主に2つのパターンがある。1つは博物館や美術館での展示で、技術も美学も値段も相当高い芸術品で、若者に近づきにくく感じさせるものである。もう1つはお土産系で、近づきやすい反面、製造業の商品という認識が強いため、伝統技術を学ぼうという意欲が湧かない。したがって、展示会にどのようなモチベーションで臨むかによって、その役割はかなり変わらると思う。

3-1. 「外」向けの発信による可能性の拡大

「外」というのは、伝統産業に関わりがちな若者を指す。老舗や職人の子孫はここでは論じない。閉鎖的になりがちな伝統産業がより広範な可能性を身に付けるためには、さまざまな分野の人をその輪の中に受け入れるべきである。たとえば、150年の歴史を持つ和傘メーカー『日吉屋』がデザイン照明器具に進出したきっかけは、とある展示会での外国人若手デザイナーとの出会いだった。そのデザイナーは和傘のデザインに魅了され、「そのデザインをランプに使ったら」と提案したのが始まりだった。現在、KOTORI「古都里」、MOTO「動」といった照明器具シリーズが、日吉屋の人気商品になっている。偶然の出会いだが、展示会は伝統産業と参加者が交流できる場であり、そのデザイナーのアイデアを受け入れたことが伝統産業に新たな可能性をもたらしたのである。

つまり、若者に伝統産業を継いでもらうには、弟子入りだけでなく、ものづくりの前段階や後段階に参加してもらったり、事業提携してもらったりすることによって、伝統産業に新たな生き方を与えるやり方がある。これに関しては4-2. で述べる。

3-2. 伝統産業に若者の可能性を発見

博報堂生活総合研究所が発表した『生活定点2012』によると、20代で「夢や希望が多い」と答えた人の割合は減っている。そ

の原因として、今ある日常に満足する傾向と安定志向に帰すると分析されている。イギリスの劇作家バーナード・ショー氏はこう言っている。「人生には二つの悲劇がある。一つは願いが達せられないこと。もう一つはそれが達せられること」。今時の日本の若者たちは、後者の悲劇に直面している。物質的な豊かさや平和かつ成熟社会により、夢を失った世代と言われている。

伝統産業は救世主ではないが、日本の古き良きものづくりは人生の生き甲斐を教えてくれると思う。冒頭で論じた伝統産業の意義に、その生き甲斐が含まれている。我々のアイデンティティと美学のあるライフスタイルを理解することにより、自己観が形成される。それは生きるモチベーションにつながる。それに、伝統産業の今でも劣らない高い技術と技には、自分を見失った若者たちを魅了する力がある。

したがって、若者に伝統産業の出来上がりを見せているだけでは物足りない。その出来上りに至るまで、職人の細かい分業、仕事に臨む責任感と完璧主義、微差に気づく職人技、自然との会話、一点ものへの尽くし方などなど、つまり出来上がりの価値に値する、そしてさらにそれを超えるものを見せなければいけない。その伝統産業の唯一無二の尊さを感じることができれば、誘惑だらけの社会にいながらもきちんと自己観を形成することができるだろう。

要するに、若者と伝統産業の間で、双方向に情報が流れる場を設置することが、両者に新たな可能性をもたらすのである。いきなり継いでもらうことを考えずに、まず理解と交流を図ることによって、継承のパターンも多様化し、より多くの若者が伝統産業の輪に参加し、長く務めることができるようになるだろう。続いて、後継者育成の課題を見てみよう。

4. 後継者育成のペイシエントキャピタル

もともと伝統産業（主に手工業）は、産業集積によって産地の雰囲気の後継者が集まり、育ってきた。現在、伝統産業の産地が衰退し、産地内の水平的な分業が弱くなっているため、分散した伝統産業に新たな労働力が集まらず、仮に人が入っても長くは残らなくなった。

したがって、伝統産業における弟子入りによる後継者育成は現状に合わなくなっている。まとめてみれば、弟子入りのルートが不明確であることと、弟子入りという一貫したしくみしかないという2つの問題が浮き彫りになった。そこで、「ペイシエントキャピタル」という概念を導入してみたい。

4-1. ペイシエントキャピタルの転用

ペイシエントキャピタルとは、「忍耐強い資本」や「寛容な資本」と訳され、発展途上国で貧困にあえぐ小規模事業者などを投資対象として、自立できるまで支援し続けることを指す。短期

間に高額リターンを求めるヘッジファンドと違い、10年以上の歳月をかけて事業を支援する。見返りを全く求めない場合も少なくない。

なぜこの概念を伝統産業の後継者育成に導入するのか。まず、伝統産業と関わりのない若者は技術も経験もなく、途上国の小規模事業者のように指導と支援を必要としている。伝統技術を習得するには少なくとも3年から5年が必要であるし、その間もボトルネックによく当たるため、長い目で後継者を育成しなければいけない。ただ、ここでのペイシエントキャピタルは金銭的な投入にとどまらず、ベテランから教わることや実習も含まれている。

それに倣って、2つほど提案したいと思う。弟子入りルートをオープンにすることと、後継者育成パターンの多様化である。

4-2. ペイシエントキャピタルの活用

門外不出の技術であるため、職人の後継者探しはほぼ知り合いの紹介である。それ以外に、自分が自ら名乗り出て、教えてもらえるように頼んだ人もいた。西陣織の織機の前に70代のベテラン数人以外に1人の28歳の女性がいて、一生懸命西陣織を作っている。「彼女が来てくれることがありがたい」と担当者が言っているが、そんな若者はかなり少ないし、彼女も何千万人に1人、西陣織の魅力を理解したうえで応募したのだった。伝統産業に一般応募してもらうことはなかなか難しいが、敷居を低く設定することによって、より多くの人に触れてもらうことで伝統産業に選択権を与えるのである。応募する人の中から面接や実習などを通して不合格の人を淘汰し、ふさわしい職人の卵を選りすぐる。それは、限りあるペイシエントキャピタルを適切な投資対象に活用することを意味する。

現在、美術学校に西陣織など伝統産業と関わる学科ができたという。それもペイシエントキャピタルの活用であり、美術学校の学生はもともとポテンシャルと能力を持っているため、その中から将来の職人になるまで育成していくのである。

2つ目の問題点に対しては、3-1. で触れたように、後継者の育成は一貫した技術を教えることに限らず、作成前のデザイン段階、作成中の技術改善、作成後の加工と販売などにおいて若者と協力・連携することも伝統産業の継承である。昔の伝統産業は一人の職人によって成り立っていたわけではなく、水平的分業をしっかりと行うことによって存在していた。新たな水平的分業を企画するつもりで、様々な分野の若者を伝統産業の輪に入れてもらうことが、ここでのペイシエントキャピタルの活用である。

おわりに

映画「バック・トゥ・ザ・フューチャーII」では、空に飛び交う浮遊装置、ロボットによるサービス業、携帯情報端末、音声

認識スイッチ、多チャンネル同時表示テレビなどという2015年の未来社会を描いていた。25年前に描かれたアメリカの金属色のデジタル化された未来予想図が、来年果たされるかどうかは楽しみであるだろうが、日本、中国、ロシア、ブラジルなど様々な国には、それぞれの未来予想図があるべきである。そのひと味違う未来予想図に貢献するのは、それぞれの国の伝統産業であろう。

若者たちは現在と未来をつなげる役割を担っている以上、伝統産業が未来社会においてどう生きるのかを考えるべきであり、自らその使命を果たすべきである。

参考文献

- ・第19次西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要（西陣機業調査報告書）調査対象 平成20年』
- ・第20次西陣機業調査委員会『西陣機業調査の概要（西陣機業調査報告書）調査対象 平成23年』
- ・西陣織工業組合『西陣生産概況 平成23年』
- ・小藤弘樹、篠原総一「西陣機業の現状に関する統計的分析」同志社大学経済学部・経済学研究科ワーキングペーパーNO.26、p.3、2006年3月
<http://www.econ.doshisha.ac.jp/attach/page/ECONOMICS-PAGE-JA-146/27388/file/workingpaper026.pdf>
- ・「京都府織布生産動態統計調査26年6月分」『統計京都NO.503 2014年8月』京都府政策企画部企画統計課
<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/monthly/tokeikyoto/tk2014/tkzenbun201408.pdf>
- ・陳慕薇「老舗の維持発展」『京都の維持発展』岡田ゼミナール、2012年後期レポート
- ・日本経済新聞「やさしい投資 きょうのキーワード～ペイシエントキャピタル（Patient Capital）」
<http://www.nikkei.com/money/investment/toushiyougo.aspx?g=DGXIMMVEW4002017052010000001>
- ・京鹿の子紋振興協同組合ホームページ
<http://www.kyokanoko-shibori.or.jp/index.html>

[受賞者インタビュー]

新たな発想に 現実性を持たせることに 苦勞した



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

図書館でたまたまポスターを見かけて、テーマに興味を持ったからです。

—— この論文を書く上で苦勞したことは？

新たな発想を提案するには、現実性がないとただの空想になるので、いかに現実的に行うことができるのかということを考えました。

—— この論文を書いたことで発見したこと、良かったことはありますか？

伝統産業に興味を持っている人がたくさんいるということです。伝統産業を仕事にしたり、生涯キャリアにするのは難しいものですが、世代替わりで若い後継者が現れることによって、伝統産業がオープンになりつつあります。

—— 今、どんなことをしている時間が楽しいですか？

舞台を見ることです。今まで本や映画などでいろいろな作品を楽しんできましたが、去年から舞台を見始めて、「生」の力に衝撃を受けました。ストーリーだけでなく、表現の仕方も楽しむことができるからです。ミュージカル、時代劇、滑稽劇、新舞台など、いろいろなストーリーに引き込まれます。



優秀賞 [留学生の部]

日中関係改善の土台作りに貢献したいという切実な想いを提言に展開。独仏の事例を踏まえ、既存の日中青少年交流事業を見直すという提案の実効性、説得力も評価されました。

良好な隣国関係を築ける 社会の第一歩へ

——日中青少年交流事業の強化について

立命館大学 政策科学部政策科学科4年

邵 天澤 しょう てんたく (中国)

1. はじめに

問題背景・提案

領土問題をきっかけに急速に悪化した日中関係は、2年を経ても依然として膠着状態にある。政治の対立はさておき、経済面だけに注目すれば、近年、両国の相互依存はますます強まっており、世界第3位及び世界第2位の経済大国として、世界に多大な影響を及ぼしている。そんな両国の対立が常態化すれば、国際社会の平和と繁栄を脅かす不安定要素になりかねない。

そんな現状を打破するには、日中関係の改善及び未来志向の両国関係の構築が必要不可欠だと考える。そこで、私が創りたい未来社会、即ち日中両国にとって良好な隣国関係を築ける社会の実現に向けて提案したい。

日中関係の発展を阻む一因として、両国国内で台頭している偏狭なナショナリズムが挙げられるだろう。過熱したナショナリズムは、歴史問題や領土問題に絡む形で両国の国民感情を急

速に悪化させている。民間機関による2013年度の日中共同世論調査(図1参照)によれば、両国の国民が相手国に対して、“良くない印象を持つ”と回答した者はいずれも9割を超え、2004年に調査を開始して以来、最悪の状況であることがわかった。そこで、関係改善に向け、国民感情の悪化を如何に止めるかは、喫緊の課題である。本稿は、独仏両国の国民感情と独仏関係の改善に重要な役割を果たした独仏青少年事務所¹⁾の事例を参考に、日中青少年交流事業の強化について考えていきたい。

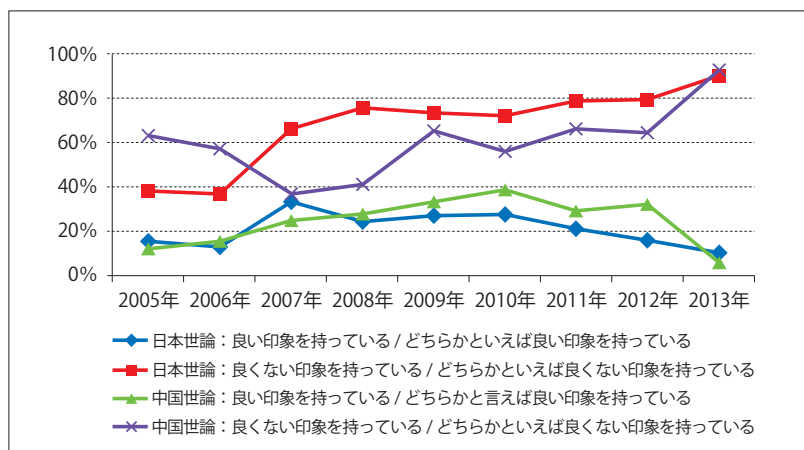
2. なぜ青少年交流は重要なのか?

研究対象の選定とその理由

隣国との関係を見事に改善した成功事例として、独仏関係がしばしば取り上げられている。独仏両国は歴史上、百年の敵と言われ、両国民は普仏戦争、第1次及び第2次世界大戦で殺し合い、お互いに深い憎しみを抱いてきた。しかし、戦後、か

つての宿敵であった両国は、恩讐を乗り越えるために様々な努力を続け、見事に両国の関係を改善して和解を果たした。この事例は隣国同士の和解に大きな示唆を与えるが、今の日中両国が直面する課題および国際社会、政治体制の状況は第2次大戦後の独仏和解の状況とは大きく異なっており、それら前提条件を無視して安易に倣うわけにはいかないだろう。そこで、筆者は独仏両国の和解プロセスにおいて重要な役割を果たし、かつ、日中両国においても運用可能な政策や事例に絞って検討した結果、独仏両国間の青少年交流事業とそれを担う運営機構である“独仏青少年事務所”という事例に注目した。

図1 日中両国民の相手国に対する印象の推移



出所: 特定非営利活動法人言論NPO「第9回日中共同世論調査」2013年

独仏青少年事務所は、1963年に独仏両国の間に締結された独仏協力条約（通称：エリゼ条約）のC項「教育・青少年問題」により設立された、青少年交流専門の両国共同運営の機構である。同事務所の任務は独仏両国の青少年間の関係を深化させることであり、そのうち主要な業務内容は、両国の3歳から30歳までの青少年を対象に、独仏間交流プログラム（相互言語研修、職業実習、交換留学、スポーツ交流、姉妹都市交流など）を運営する、公的及び私的な団体や組織の支援である。同事務所は補助金（両国政府から毎年同額供給される基金により支出される。2012年の予算は2,080万ユーロ）を、それらの団体や組織に交付して助成する（必要に応じて助言及び指導の役割を果たすこともある）。同事務所は1963年の設立以来、半世紀に亘って独仏の若者約800万人を約30万の交流プログラムにより支援してきた。毎年平均して約1万1千件以上（グループ交流プログラムは6,500件以上、個人交流プログラムは4,300件以上）の交流機会を提供しており、約20万人の若者が参加している。

では、なぜ独仏両国は青少年交流を重視し、他に例のない大規模で多様な交流を持続的に行ってきたのか？

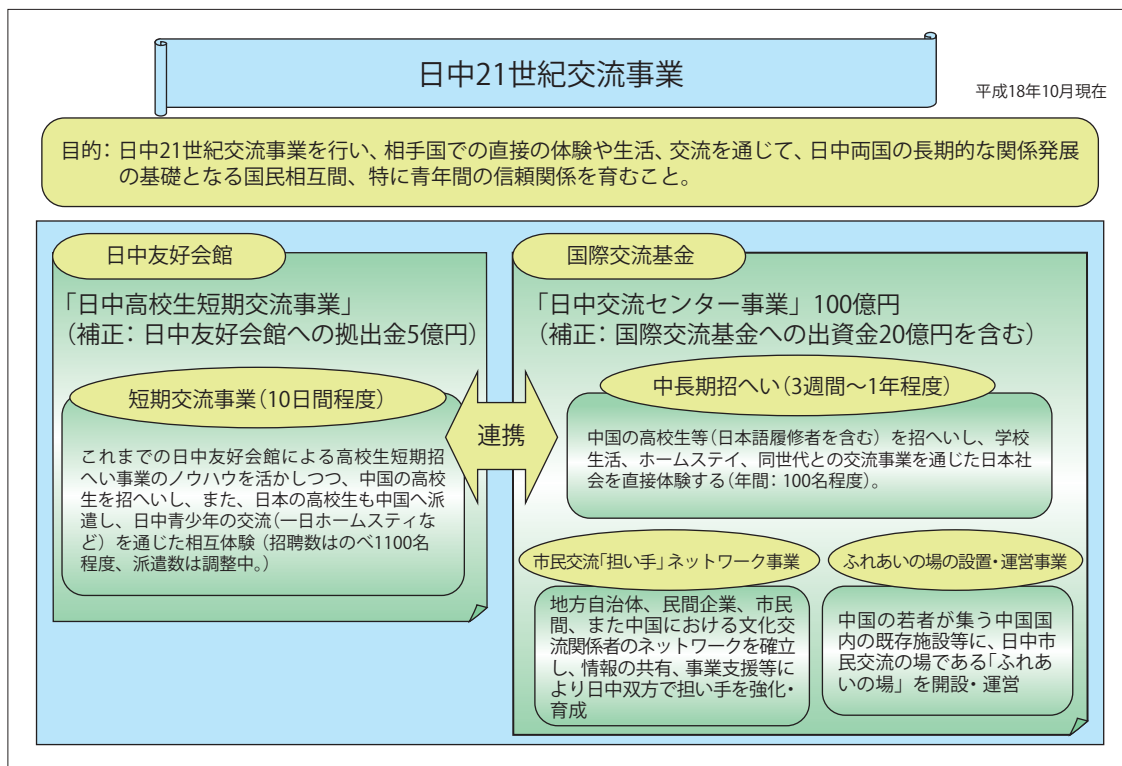
言うまでもなく、青少年交流の意義は極めて大きい。若者同士の相互理解と交流が、未来志向の両国関係の構築に決定的な役割を果たすという認識を、当時のフランスと西ドイツの指導

者は共有していた。両国の若者の相互理解の促進は現在の国民感情の改善に良い影響を及ぼすだけではなく、次世代の市民である両国青少年の交流により、将来の紛争や問題を予防する効果があると考えられたのである。独仏両国の指導者はその共通の理念に基づき、手を組んで素早く大規模な交流を可能にする制度を立ち上げた。

寺島（2012）は独仏青少年事務所が量と質、いずれにおいても前例のない青少年交流を持続させてきた理由として、次の3点を指摘した。1番目は、両国政府が青少年交流事業を制度化したことである。青少年交流が制度化されたため、両国政治の関係が悪化した場合にも持続的な青少年の交流が可能になった。2番目は、青少年交流を支えようとする両国の市民社会の連携の存在である。3番目は、政治と市民社会の連携である。つまり、交流には市民社会の視点が取り入れられていたのである。

50年以上も続いた独仏の青少年交流は、両国関係の改善に重要な役割を果たしたほか、欧州をはじめ世界に良い影響を及ぼしたと考えられている。例えば、1991年に、ドイツは同事務所の経験を活かし、隣国ポーランドとの間に“ドイツ・ポーランド青少年事務所”を設立し、これまで約200万人の両国青少年の交流を促進して両国の友好関係の構築に貢献した。また、独仏青少年事務所が主催した独仏青少年会議の発案によ

図2 日中21世紀交流事業の概要



出所：外務省「日中21世紀交流事業の概要」2006年

り、独仏共通の歴史教科書が誕生し、その影響を受けて日中韓共通の教科書作成に向けた機運が東アジアでも高まった。

3. 日中青少年交流事業について

3-1. 現状と問題点

近代における日中青少年交流の歴史は、日中国交正常化の前まで遡るが、本項では主に近年の日中青少年交流事業の現状に焦点を当てて問題点を探りたい。

同事業が本格的に拡大し始めたのは、2006年からだと見られる。2004年に開催した「新日中友好21世紀委員会」の第2回の会合で、中国側が発した「共通認識」における青少年交流強化の提言に基づき、2006年から日中両国の青少年交流を中心とする“日中21世紀交流事業”（図2参照）が開始された。2007年の第2回東アジア首脳会議においては、安倍総理（第1次安倍内閣）の提言に基づき、“21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme、図3参照）”が立ち上げられ、“日中21世紀交流事業”を継続し拡充するために“JENESYS”に編入された。また、2012年には被災地視察、復興支援活動体験の目的で立ち上げられた青少年交流事業“絆強化プロジェクト”（1,500人規模）が実施された。

これらの事業の特徴は、日本の関係省庁が目標を設定して

予算を編成し、日中友好会館（公益財団法人）や国際交流基金（独立行政法人）の日中交流センターなどの機関に業務を委託して、中国側の協力を求めて実施する形になっていることである。つまり、その実態は両国の政府および公的機関が主導し、運営しているといえる。

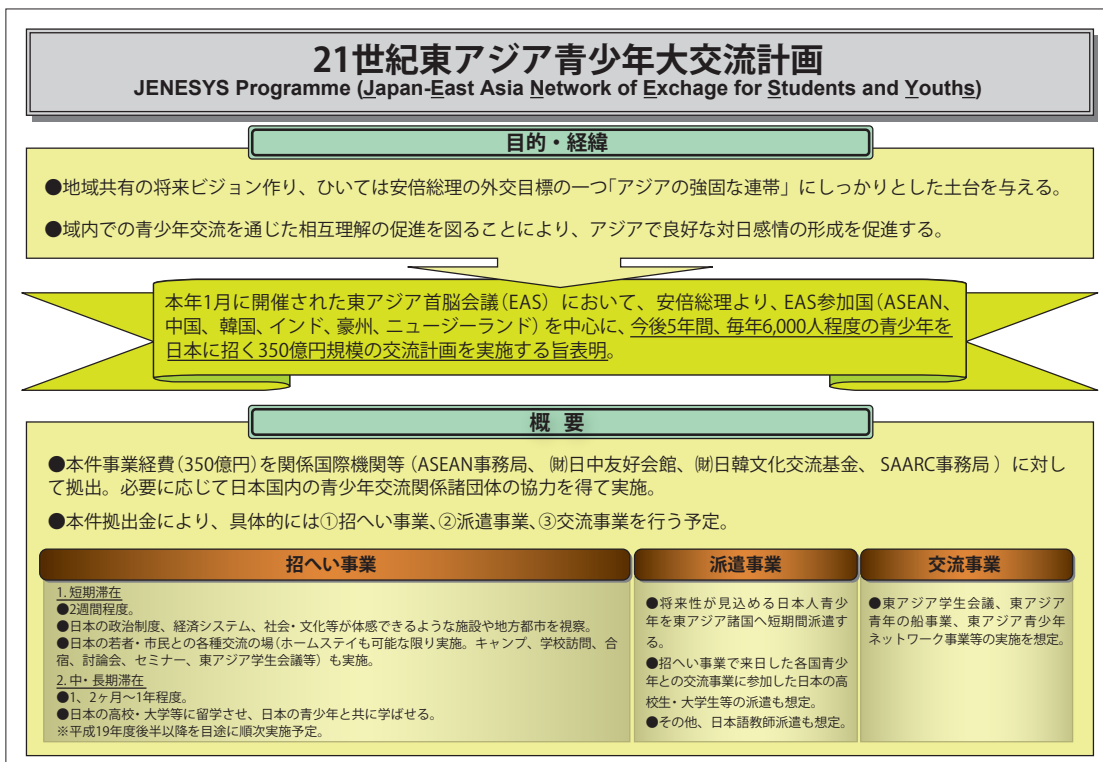
これまでの実績としては、以下のようなものがある。

- (a) 日中高校生短期交流事業（2006～2014年現在、年間5,000人規模）
- (b) 高校生の中長期招聘事業（2006～2014年現在、毎年30人程度、これまでの累計298人）
- (c) 市民交流「担い手」ネットワーク事業
- (d) ふれあいの場の設置・運営事業

近年の日中青少年交流事業の発展を振り返ると、小泉政権時代に悪化した日中関係を改善するための一つ的手段として、青少年交流が両国政府に重視されてきたことがわかる。特に持続的に行われてきた青少年交流は、民間交流の一環として日中関係の改善に重要な役割を果たすことが広く認められています²⁾。

しかし、2012年9月に領土問題が浮上し、両国関係は一転して再び悪化した。青少年交流を含む日中の民間交流は次々と中止となった。同年、日中国交正常化40周年の記念事業や交流イベントの中止、延期が中国全土に広がり、かつてない深刻な事態になった。それにより、政府が主導する民間交流事業の

図3 JENESYS 21世紀東アジア青少年大交流計画概要



出所：外務省「JENESYS 21世紀東アジア青少年大交流計画」2007年

脆弱性が浮き彫りになった。

また、今までの青少年交流事業は一つ一つの規模が小さい上、参加人数や機会が限られていることも指摘しなければならない。その理由は、マクロ的な視点から見ると、5～29歳の青少年人口の場合、中国は5億1千万人で、日本は3千万人である。両国の青少年人口の規模から考えれば、日中青少年交流事業の最大で代表的なプロジェクト“JENESYS”の規模であっても、なお九牛の一毛と言っても過言ではない。日中が独仏のような規模を目指す場合、筆者の試算では年間約260万人（補足参照）以上の青少年交流の機会を提供しなければならない。勿論、規模や経済面でほぼ同等の独仏と異なり、日中両国の地理的、経済的な条件を無視し、いきなり独仏のような規模を目指すのは非現実的である。しかし、筆者の試算は、今後日中の青少年交流が進むべき一つの指標を示していると言えるだろう。さらに交流の実態からみれば、従来の直接的な交流プロジェクトでは、人数がわずかな上に、日本に来ることができる対象者は日本語や英語を専攻している者や政府及び公的機関により選ばれた者など、様々な条件をクリアした者に限られていた。両国のエリートに限定された交流は、当然ながら裾野が広がらず効果も薄くなるだろう。

3-2. 提言と考察

以上のような問題を解決するために、私は主に2つの提案を行いたい。

- ① 日中両国の青少年交流事業の強化に向けての制度改革。
- ② 市民社会の力の活用を前提とする、両国の官と民の連携に

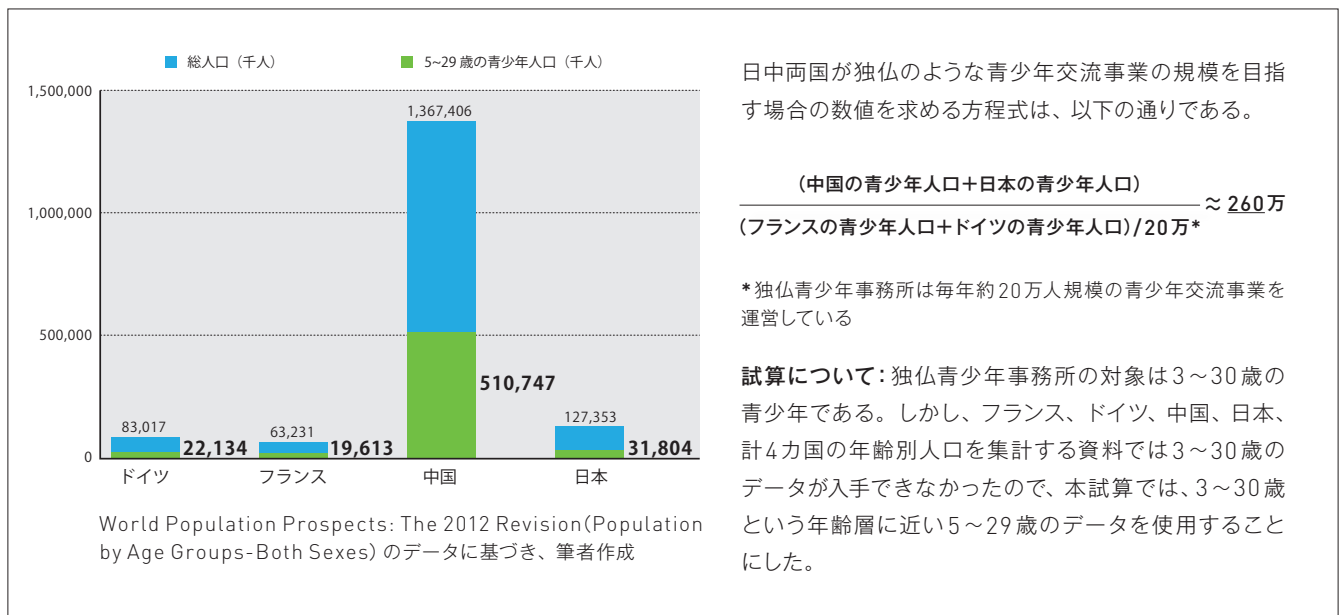
よる両国共同で運営する青少年交流事業専門機構の設立。

1番目は、両国の青少年交流事業をより持続的、安定的に継続するための制度作りが求められる。前述した歴史認識問題や領土問題をめぐり、両国関係が悪化した事態を想定して柔軟に対応できる制度の整備が必要だと考える。そうすれば、両国の対立が顕在化しても青少年の交流は制度として存続されるので、政治的な対立を民間交流にまで波及させるという最悪の事態を防ぐ、言わば保険をかけるような役割を果たせると考えられる。

2番目について、青少年交流事業における“量と質”の強化を図るため、両国共同運営の専門機構の設立が必要だと考える。グローバル化が進む今、両国間の市民ネットワークはますます発達し、市民団体の活躍がしばしば世の中に注目されている。その力を活用することでこそ、大規模で多様な青少年交流事業を実施できる。例えば、筆者が研究のために在籍している東アジア青少年歴史体験キャンプ日本実行委員会は、13年の歴史を有する市民交流団体であり、2001年から毎年、日中韓3カ国の約100名以上の青少年を集め、歴史・社会問題について学び語り合い、相互理解を促進するイベントを企画し、実施してきた。しかし、公的な助成を受けられず、地域や所得に関して幅広い層からの参加は実現できていない。

確かに、中国には受け皿となる民間機関が存在しないのではないかと懸念もありうる。しかし、李妍焱(2012)は、社会主義体制の中国においても草の根“NPO/NGO”は確実に存在し、政府との距離感をうまく取りつつ力を伸ばして成長している、と指摘している。また、政府間の関係が悪化したにも関わらず、来日中国人観光客の数は前より大幅に増えている³⁾。し

補足：青少年交流事業の試算について



たがって、政府と独立した社会は両国共に存在しており、政府間の関係に関わらず交流を深める民間主体の交流機構の設置が望まれるし、また、その前提条件も備わっていると言える。

4. おわりに

昨年、ドイツに短期留学をした。休みを利用してパリやベルリンを訪れた際、エリゼ条約締結50周年を記念するため、町中に溢れていた“独仏友好ムード”に感動したことは記憶に新しい。和解を果たした独仏両国のことを羨ましく思った反面、日中関係の悪化を憂慮して、とても悔しい気持ちが湧き上がった。

日本で勉強している中国人留学生として、私は心から真の日中友好の実現を願っている。しかし、現実には理想とかけ離れていて、悲しい事態が続いている。真の日中友好は願うだけでは意味もなく、行動を起してこそ初めて自分の理想に近づける。今後も青少年交流の芽を育てていきたい。

日中の青少年交流事業の強化は、真の日中友好に向けて必要不可欠な初めの第一歩だと私は信じている。まだまだ未熟な研究であるが、過去に例を見ないほど悪化した日中関係の改善に少しでも寄与できれば、この上ない幸せである。

文中注

- 1) DFJW/OFAJ: Das Deutsch-Französische Jugendwerk (DFJW) / L'Office franco-allemand pour la Jeunesse (OFAJ) 独仏青少年事務所という訳語は、同事務所を研究する日本人研究者の西山暁義氏と寺島敦子氏の著作内容に参考して使用したものである。
- 2) 言論NPO・チャイナデーリー（中国日報社）が共同で実施した「第6回日中共同世論調査」によると、民間交流が日中関係の改善に重要な役割を果たすと、両国国民の多数が考えていることが明らかになった。
- 3) 日本国観光局が2014年7月23日に発表した統計データによると、2014年上半期、中国大陸部からの訪日者数が前年同期比88.2%増の100万9,200人となり、大幅に増加した。

参考文献

- ・DFJW/OFAJ ホームページ
<http://www.dfjw.org>
- ・DPJW/PNWM ホームページ
<http://www.dpjw.org>
- ・World Population Prospects: The 2012 Revision
http://esa.un.org/wpp/Excel-Data/EXCEL_FILES/1_Population/WPP2012_POP_F07_1_POPULATION_BY_AGE_BOTH_SEXES.XLS
- ・Bock, Hans Manfred, 『Deutsch-französische Begegnung und europäischer Bürgersinn: Studien zum Deutsch-Französischen Jugendwerk 1963-2003』 Opladen: Leske & Budrich, 2003
- ・外務省ホームページ「最近の日中関係と中国情勢について」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/pdfs/kankei.pdf>
- ・外務省ホームページ「日中青少年交流事業」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_koryu21/
- ・日本政府観光局（JNTO）ホームページ
<http://www.jnto.go.jp>
- ・言論NPO「第6回日中共同世論調査」結果
<http://tokyo-beijingforum.net/index.php/survey/6th-survey>

- ・言論NPO「第9回日中共同世論調査」結果
<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>
- ・日中友好会館ホームページ
<http://www.jcfc.or.jp>
- ・国際交流基金日中交流センターホームページ
<http://www.chinacenter.jp>
- ・寺島敦子「エリゼ条約の最も美しい子供」——独仏青少年事務所：国境を越える青少年交流、『国際関係・比較文化研究』第11巻第1号、静岡県立大学国際関係学部、2012年9月
- ・廣田功編『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』、「第11章 ユーロッパ文化関係における独仏青少年事務所（DFJW/OFAJ）」ハンス・マンフェット・ボック／西山暁義 訳、日本経済評論社、2009年
- ・児玉嘉之「フランスと西ドイツの青少年の交流 独仏青少年交流機構について」、『青少年問題』第11巻第11号、1964年11月
- ・川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序——ドゴール外交とヨーロッパの構築1958-1969』創文社、2007年
- ・相川泰「日中民間非営利交流・協力の現状と将来像」、『日中環境産業』2013年1月号、環境コミュニケーションズ
- ・天児慧『中国とどう付き合うか』NHKブックス、日本放送出版協会、2003年
- ・園田茂人「日中交流概観調査～国内における諸機関・団体の活動状況を中心に～」、財団法人国際文化交流推進協会、2004年3月
- ・李妍焱『中国の市民社会——動き出す草の根NGO』岩波新書、2012年11月
- ・劉徳友「中日邦交正常化回顧——兼論加強中日青少年交流與文化交流的意義——」、『國際關係學院學報』2012年5期
- ・張進山「戦後中日關係史中民間交流的特徵與作用」、『日本學刊』2002年4月、中國社會科學院
- ・常進・吳建華「中日青少年交流回顧與思量」、『日本問題研究』2009年第4期
- ・邢文萍「浅析戦後中日關係中的民間外交」、『遼寧教育行政學院學報』23-9、2006年9月

※ウェブサイトは2014年8月31日最終閲覧

【受賞者インタビュー】

次の目標を実現して、
もっと視野や見識を
上げたい



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

日中関係の悪化を憂慮し、その改善策を考えたので、自分のアイデアを“公の場”で公表したいと思ったからです。

——この論文を書く上で苦労したことは？

やはり自分が考えた提言の論理性と実行性です。一見、立派な提言を言っても、論理性や実行性に欠けたら、ただの机上の空論になってしまいます。その点に注意し、説得力を増すために努力しました。

——論文を書いたことで発見したことや良かったことはありますか？

自分の問題意識や思考力を鍛えられました。自分が書いた論文が評価されたことで自信が付き、次のステージを目指して挑戦する意欲が湧きました。

——今、どんなことに興味を持っていますか？

日中関係を研究するためには、第三国から見る視点も大変重要だと認識しています。将来、ドイツに長期留学して、もっと視野や見識を広げたいと思っています。その目標を実現するために、日々努力している時間が楽しいです。

優秀賞 [留学生の部]

留学生として日本の博士・ポストドクターの置かれた環境に覚えた違和感を、具体的提案に展開。社会への影響まで考察した点や文章力や論文の構成力も高い評価を得ました。

博士活用社会の実現を目指した 博士・ポストドクターの 国際コミュニケーター派遣制度の提案

東京工業大学大学院 総合理工学研究科 博士課程2年

劉 維 りゅうい (中国)



1. 初めに

2005年頃、「博士が100人いる村」という作者不明の創作童話がインターネット上で公開され、一部で話題となった。その内容は、博士号取得者の現状を風刺したもので、博士100人の内16人が無職、8人が行方不明・死亡しているという衝撃的で生々しい内容が記述されている。この童話自体は創作で誇張された部分もあるが、高学歴ワーキングプア・余剰博士などの社会問題を反映しており、現実とかけ離れているとも言い難い。昨今の日本では、多くの博士号を取得した若手研究者が、その学歴と能力に見合った職に就けず、フリーター同然の生活を送っている。彼等の様な高度な専門知識を有する人材が活躍できていない状況は、日本社会にとって決して好ましいものではない。本論文では、現状を分析し、解決策として若手研究者向けの新たなキャリア制度を考案していきたい。

2. 博士号取得者の就職難の現状

2.1 博士新卒の進路状況

文部科学省が公表した「学校基本調査」によれば、2013年度博士課程修了者10,809名の内、大学助手・助教や民間企業就職など正規雇用で就職できた者は全体の50.5%しかない。同年度の大学卒業者の正規雇用での就職率は60.3%、修士課程修了者の正規雇用での就職率70.5%であり、それらと比べて著しく低い水準である。また、ここでいう「正規雇用」には、塾・予備校講師や運転手など、博士号を必要としない、または博士の能力が活かされない職業も含まれる。さらに、非常勤の職員・研究員や派遣社員・アルバイトなど、非正規雇用の労働に就いている者が全体の21.4%を占めている。一方、博士課程修了者の内、就職も進学もしていない者が全体の18.7%、不詳・死亡などのその他の者が全体8.7%を占めており、皮肉なことに

創作童話よりも悪い結果となっている¹⁾。

2.2 ポストドクターの進路状況

博士課程修了後に引き続き大学に籍を置き、任期付きの研究職に就く者、またはそのポスト自体は、ポストドクター（以降、ポスドク）と呼ばれる。その任期は通常1年、長くても3年から5年とされる。本来、ポスドクは若手研究者にとって経験とキャリアを積むための一般的な進路の一つであるが、日本においては博士卒業後の一時的な受け皿としてしか機能していない。ポスドク後のキャリアパスの整備が不十分であり、ポスドクから大学教員やその他研究開発職へ職種変更できるのはごく一部である。2012年度の調査結果によれば、ポスドク在籍者14,237人の内、職種を変更した者は全体の僅か12.5%しかいない²⁾。大多数のポスドクは複数の研究室を転々としながら、ポスドクの身分を継続し、先の見えない生活を続けている。

3. 博士号取得者の就職難の原因

3.1 大学・公的研究機関のポストの不足

根本的な原因として指摘されているのが、博士号取得者の数に対して、大学教職の空きポスト数が圧倒的に不足していることである。1990年代に旧文部省が推進した大学院重点化計画によって大学院の定員が増え、結果として博士課程へ進学する者が計画開始以前に比べ大幅に増加した。一方で、日本社会は成長の減退期に入り少子高齢化が加速する中、景気低迷による国の財政状況悪化などの影響もあり、大学側は無闇にアカデミックポスト、特に常勤のポストを新設できないのが現状である。若手研究者のポスト空き待ちが多発し、ポストを巡る競争が激化した結果、若手研究者が大学などで教職・研究ポストに就くことが難しくなっている。

3.2 企業の意識の問題

博士の民間企業への就職状況も、好ましいとは言えない。文系博士の場合は、そもそも企業が文系学生の就く事務職・営業企画職などで博士学生を募集・採用することが稀であるため、民間就職出来るケースは少ない。理工学系の博士は、比較的就職しやすいと言われているが、実際大多数の民間企業は博士の採用に関しては前向きではない。文部科学省が公表した「民間企業の研究活動に関する調査報告2012」によると、調査対象の内、過去5年間(2007年度～2011年度)に博士課程修了者を一度も採用していない企業は、全体の約70%を占める³⁾。民間企業が博士の採用に後ろ向きである一番の原因は、日本企業の新卒採用の考え方にあると思われる。日本の新卒採用の文化においては、学生の実績や知識などよりも、将来のポテンシャルが重視される。博士は特定分野の専門知識と研究経験を有しているが、それらは必ずしも企業で活用できるわけではない。そのため、企業側には博士を採用するよりも、自社での教育・訓練によって育成する方が効果的という認識が一般的である。その結果、新卒採用において、博士課程修了の学生は企業から敬遠されることが多い。

3.3 博士学生自身の弱点

世間には、博士の学生は象牙の塔の住人で、人と付き合うことが不得意という通説がある。この通説には同意しかねる部分はあるが、博士課程の学生が研究室という閉鎖的な環境下で研究を中心に活動し、対人能力を磨く機会が少ないことを考慮すると、誤った認識であるとも言えない。また、研究業績を重視する大学院後期課程の教育においては、学生のコミュニケーション能力、リーダーシップや協調性などの能力の育成は軽視される傾向がある。一方で、近年、企業は採用において、これら対人能力を重視する傾向が強い。その為、対人能力が不足していることにより、研究能力が高いと評価された博士学生の中でも内定を取れない人はいる。

4. 高学歴ワーキングプア・余剰博士などの問題が及ぼす悪影響

顕著化する博士の就職難により、学生の博士離れ、ポスドク離れが加速する。優秀な学生の多くは、学部や修士の段階で民間企業への就職という無難な選択へと流れる。同時に、現状に絶望して熱意を失い、学術界からフェイドアウトする博士やポスドクも少なくない。それは長期的に考えれば、日本社会の研究活力や学術競争力、ひいては国際競争力の低下に繋がりがかねない。また、博士学生の育成には、多額の資金と労力が必要とされる。一説では、博士1人の育成に1億円の税金がかかると言われている。職業に貴賤なしとは言うものの、それだ

け多くの教育資源を注ぎ込み育てた博士の行き着く先が、塾講師や派遣・フリーターなどというのは、どう考えても非合理的で、非効率的である。同時に、多くの博士課程修了者の知識や能力が社会に還元されないのは、日本社会にとって大きな損失である。

5. 博士・ポスドクの国際コミュニケーター派遣制度の提案

5.1 本制度の内容

深刻化する博士号取得者の就職難問題の解決策として、本論文では博士・ポスドク向けの新たなキャリア制度を提案する。その内容は、日本人の若手研究者を採用したいと考える海外大学と提携し、未就業で意欲のある博士やポスドクなどを対象に、提携する海外大学群に国際コミュニケーターとして派遣するものである。この制度による海外派遣プログラムは、大きく2つの段階に分けられる。その活動内容を以下に示す。

まず、第1段階では、1年程度を目安に、派遣プログラム参加者は滞在先の語学や文化、歴史について学ぶ。それと同時に、参加者は派遣先大学の学生向け日本語教育関係の講義や課外活動などで、講師、アシスタントまたは顧問として活動することを義務づけられる。さらに、派遣対象者は語学教育への参加と並行して、自身の専門性や経歴を考慮した上で、大学の教養科目の講義などで日本の社会、伝統文化や先端技術などの日本事情について紹介する活動も要求される。例えば、参加者が機械工学の博士であれば、現地大学で日本語教育に携わると同時に、日本の研究機関・企業が手がける最先端のロボット技術等について紹介することが想定される。

第2段階では、第1段階を終えた参加者が自身の希望や置かれている状況に基づき、その後の進路を選択する為の準備期間を設ける。例えば、参加者が海外大学や研究機関で就職や研究職に就くこともしくは進学を希望する場合は、この期間を情報収集、研究室訪問や採用試験の準備期間として利用できる。海外で民間企業への就職を希望する場合は、この期間を就職活動やインターンシップに利用できる。参加者が帰国して就職することも想定されるが、その場合は派遣プログラムを終了する。

本制度の特徴は、通常の留学と異なり、参加者は現地大学での教育活動にコミュニケーターとして参加することを要求される点にある。参加者は同時に学ぶ側と教わる側であり、双方向のコミュニケーター活動を通して、現地の大学生との相互理解を深めることができる。また、大学側の教育活動にも貢献することで、参加者は見返りに寮の使用、大学施設の利用や講義の聴講が許され、現地での生活基盤の構築を順調に進めることができる。さらに、コミュニケーター活動の功績・成果自体、

教職員採用の際に大学側が若手研究者らを評価・選別する指標の一つとなる。

同時に、本制度は、定職に就けていない若手研究者に対する一方的な保護政策や単なる受け皿づくりではない。この制度の本質は、自身の努力と挑戦によって現状を打開すること望む若手研究者らに対して、海外で自分を鍛える機会を提供するもので、いわば武者修行の場である。このプログラムに参加し多様な経験を積むことで、参加者の更なる成長が期待できる。

5.2 期待される具体的な効果

まず、本制度の導入により博士、ポスドクが海外大学で教職、研究職に就く機会を創造することが期待される。前述のように、日本国内でのアカデミックポストの増設は見込めない。そのため、若手研究者は就職先として海外の大学、特に講師や研究者の需要が高まる新興国の大学にも目を向ける必要があると考える。近年では、アメリカ等の先進国のみならず、中国やベトナム等に活躍の場を求める日本の若手研究者も少なくない。しかし、個人が海外大学のポストに応募する場合は、コネクションや人脈がない、情報が不足するといった障害がある。同時に、本人の語学能力や現地生活への不安も存在する。そのため、本制度では、語学学習と海外生活への適応のため期間を設けている。同時に、海外大学と提携することで、情報の集約と生活基盤構築の面で若手研究者の支援を図る。

次に、この制度は、海外大学での教育交流活動を通じて、参加者により高い語学力、コミュニケーション能力、マネジメント能力や異文化理解力を身に付けてもらう狙いがある。参加者は博士課程で培った知識や経験に加え、更にこれらの能力を鍛えることで、総合力が高く魅力的な人材に成長する。それにより、将来のキャリア選択の可能性が広がることを期待できる。参加者の将来の活躍の場が大学と民間企業のどちらであっても、本プログラムを通して得た経験と能力は役に立つと確信する。

また、本制度の導入により、頭脳流出が加速するのではないかという懸念が存在する。確かに、短期的に見れば、博士、ポスドクが海外で教職や研究職に就くことは頭脳流出であり、日本社会の損失となることは否めない。しかしながら、派遣プログラムの内容である日本語教育と日本文化の紹介を普及させることで、海外の大学生が日本に興味や関心を持つきっかけを作り出せる。それは将来、日本への留学生の獲得や観光客の誘致に繋がり、長い目で見れば日本社会にとってもプラスの方向に働く。

6. おわりに

私は長い期間、日本の大学、大学院に留学し、機械工学について学んで来た。勉学と研究に励む日々の中で、日本の博士

とポスドクの就職難の現状を知り、強い違和感を覚えた。本来なら学術研究の最前線で活躍し、将来が約束されているはずの優秀な人材の多くが、安定した職にすら就けない状況は、私には異常としか思えない。日本留学で感じたこの違和感が、今回本論文を手がけるきっかけとなった。

博士号を取得した若手研究者達が、彼らの学歴と能力に見合う職に就くことができ、その知識や経験を活用し世界の発展に貢献できる社会、これこそが私が思う理想の社会であり、私を持つ夢とこだわりである。本論文では、「博士を活用できる理想の社会」へ繋がる可能性の一つとして、博士・ポスドクの国際コミュニケーター派遣制度を提案した。

参考文献

- 1) 文部科学省「学校基本調査——平成25年度結果概要（高等教育機関）」
- 2) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査——大学・公的研究機関への全数調査（2012年度実績）」
- 3) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告2012」

【受賞者インタビュー】

**自分の考えを
論文にまとめるのは、
楽しい経験だった**



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

学内のポスターとチラシを見てコンテストを知り、自分を鍛える良い機会と考え、応募しました。

—— 論文を書き上げるまでにどのくらいの時間がかかりましたか？

データや資料集めを含めて、1週間で書き上げました。構想はそれ以前からありました。

—— この論文を書く上で苦労したことは？

文字制限内で自分の考えを最大限に表現することです。最初は4,500字以上に届く心配でしたが、論文に取り組んで行くうちに書きたい内容が溢れて来て、5,000字以内におさめるのが大変でした。

—— この論文を書いたことで発見したこと、良かったことはありますか？

論文を書くこと自体が楽しい経験でした。関心があるテーマを選んだためか、取り掛かると自然と熱が入り、自分でも意外に感じるほどでした。

—— 今、どんなことをしている時間が楽しいですか？

一人で寺院巡りをすることです。私は信心深い人間ではありませんが、お寺や神社の独特の雰囲気が好きです。工学的視点で寺院の建築を観察するのもなかなか楽しいです。